

● 第2-3-2 図／平成22年度国際科学技術コンテスト受賞者

国際数学オリンピック(カザフスタン大会)出場選手



写真左から、
清水 元喜さん 澁高等学校2年 (銀メダル受賞)
北村 拓真さん 澁高等学校1年 (銀メダル受賞)
岸川 洸央さん 久留米大学附設高等学校3年(金メダル受賞)
井上 秀太郎さん 澁高等学校3年 (金メダル受賞)
越山 弘規さん 甲陽学院高等学校2年 (銀メダル受賞)
久良 尚任さん 聖光学院高等学校3年 (優秀賞)

国際物理オリンピック(クロアチア大会)出場選手



写真左から、
澤 優維さん 澁高等学校3年(入賞)
真野 絢子さん 南山高等学校女子部3年(銅メダル受賞)
濱崎 立賢さん 栄光学園高等学校3年(銀メダル受賞)
益田 稜介さん 大阪聖光学院高等学校3年(銅メダル受賞)
山村 篤志さん 澁高等学校2年(銅メダル受賞)

国際化学オリンピック(日本大会)出場選手



写真左から、
浦谷 浩輝さん 滋賀県立膳所高等学校2年(銀メダル受賞)
遠藤 健一さん 栄光学園高等学校3年(金メダル受賞)
片岡 憲吾さん 筑波大学附属駒場高等学校3年(銀メダル受賞)
齋藤 楓さん 澁高等学校2年(金メダル受賞)

写真提供【数学】(財)数学オリンピック財団、【物理】物理チャレンジ・オリンピック日本委員会、【化学】化学オリンピック日本委員会、【生物学】国際生物学オリンピック日本委員会、【情報】NPO法人情報オリンピック日本委員会、【地理】国際地理オリンピック日本委員会、【地学】NPO法人地学オリンピック日本委員会

国際生物学オリンピック(韓国大会)出場選手



写真左から、
三上 智之さん ラ・サール高等学校2年(銀メダル受賞)
水口 智仁さん 開成高等学校3年(銀メダル受賞)
葉原 沙織さん 北海道札幌西高等学校2年(金メダル受賞)
坂本 莉沙さん 渋谷教育学園渋谷高等学校3年(銀メダル受賞)

国際情報オリンピック(カナダ大会)出場選手



写真左から、
原 将己さん 筑波大学附属駒場高等学校2年(金メダル受賞)
山下 洋史さん 澁高等学校3年(銀メダル受賞)
今西 健介さん 八千代松陰高等学校2年(銀メダル受賞)
村井 翔悟さん 開成高等学校1年(金メダル受賞)

国際地理オリンピック(台湾大会)出場選手



写真左から、
鈴木 太郎さん 多治見西高等学校3年
野田 和弘さん 広島学院高等学校3年
田口 厚志さん 筑波大学附属駒場高等学校3年(銀メダル受賞)
田中 雄大さん 筑波大学附属駒場高等学校2年

国際地学オリンピック(インドネシア大会)出場選手



写真左から、
武内 健大さん 聖光学院高等学校3年(銀メダル受賞)
川島 崇志さん 静岡県立磐田南高等学校3年(銀メダル受賞)
大西 泰地さん 白陵高等学校2年(銀メダル受賞)
野田 和弘さん 広島学院高等学校3年(金メダル受賞)

第2節 科学の発展と絶えざるイノベーションの創出

イノベーションとは、単なる「技術革新」という狭義の概念ではなく、広く社会のシステムや制度をも含めて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすことである。我が国が目指す「イノベーション立国」は、個々の能力が最大限に発揮され、活力に満ち、豊かさが実感できる社会である。

内閣府では、第3期基本計画等に基づき、イノベーションの創出・促進に向けた社会環境を整備する社会システム改革と技術革新を一体的かつ継続的に推進していくこととしている。具体的には、①社会還元加速プロジェクトの開始、②システム改革の進捗状況のフォローアップ、③国内外のイノベーションを巡る動向の把握等を通じ、イノベーション創出に向けた施策の着実な取組を推進していく。



文部科学省では、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える研究拠点」の形成を目指す「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」等を推進している。

経済産業省では、研究開発の成果を迅速に市場化につなげる仕組みを構築する「イノベーション・スーパーハイウェイ構想」を推進している。

1 競争的環境の醸成

(1) 競争的資金及び間接経費の充実

競争的な研究開発環境の形成に貢献する競争的資金については、平成22年度予算額4,631億円（平成21年度予算額4,912億円）に加えて、「先端研究助成基金」により、「最先端研究開発支援プログラム」（1,000億円）及び「最先端・次世代研究開発支援プログラム」（500億円）を、平成25年度までの事業として実施している。また、競争的資金を獲得した研究者の属する機関に対して研究費の一定比率を間接経費として配分することで、研究者の属する組織間の競争を促しており、平成22年度においては、41制度中40制度が30%の措置を可能としている（一部可能なものも含む）。

各府省の競争的資金一覧を示す（第2-3-3表）。

● 第2-3-3表／競争的資金総括表

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	平成21年度 予算額 (百万円)	平成22年度 予算額 (百万円)
内閣府	本府	食品健康影響評価技術研究	科学を基本とする食品健康影響評価（リスク評価）の推進のため、リスク評価に関するガイドライン・評価基準の策定等に資する研究として実施	323	343
内閣府小計				323	343
総務省	本省	戦略的情報通信研究開発推進制度	情報通信技術の研究開発力の向上及び競争的な研究環境の形成による研究者のレベルアップを図り、世界をリードする知的財産を創出していくため、戦略的な重点目標に沿った独創性・新規性に富む研究開発を積極的に推進	2,179	1,787
総務省	本省	地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業	CO ₂ の大幅な排出削減を実現するICT分野のイノベーションを創出するために、ICTシーズの技術開発を推進。公募及び外部評価委員による審査により競争ベースで優良な実施案件を決定し、京都議定書第1約束期間中に集中して技術開発を実施	390	566
総務省	情報通信研究機構	新たな通信・放送事業分野開拓のための先進的技術開発支援	先進的な情報通信技術の研究開発を行うベンチャー企業、高齢者・チャレンジの利便の増進に資する通信・放送サービスの研究開発を行う民間企業等、及び国内外の研究者による国際共同研究チームを支援することによって、通信・放送分野における新規事業の創出を図る。	300	210
総務省	情報通信研究機構	民間基盤技術研究促進制度	通信・放送の技術であって、国民経済及び国民生活の基盤整備の強化に寄与するものに関する試験研究を促進するため、民間から幅広く試験研究課題を公募し、優れた課題について、試験研究を民間に委託	2,600	1,400
総務省	消防庁	消防防災科学技術研究推進制度	安心・安全に暮らせる社会の実現を目指し、消防防災科学技術の振興を図るため、消防防災科学技術の裾野を広げ、産学官の連携、地方公共団体での研究を積極的に促進するとともに、災害現場に密着した研究を行う。	279	254
総務省小計				5,749	4,217

文部科学省	本省／ 日本学術振興会	科学研究費補助金	人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を対象とし、豊かな社会発展の基盤となる、独創的・先駆的な研究に対する助成を行う。	196,998	200,000
文部科学省	科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業を含む）	今後の科学技術の発展や新産業につながる新技術の創出に向け、社会的・経済的ニーズを踏まえ国が設定した戦略目標の下、戦略重点科学技術を中心とした基礎研究を戦略的に推進する。	51,640	52,519
文部科学省	本省	科学技術振興調整費	総合科学技術会議の方針に沿って文部科学省が運用を行う政策誘導型の競争的資金。第3期科学技術基本計画の本格実行に向け、科学技術システム改革関連の公募を実施し、機動的・戦略的に活用する。	36,340	29,643
文部科学省	本省	大学院教育改革推進事業（うち、グローバルCOEプログラム）	「21世紀COEプログラム」の基本的な考え方を継承しつつ、世界的な卓越した教育研究拠点形成を重点的に支援する。特に、若手研究者の育成機能と国際的な拠点形成を強化する。	34,228	26,474
文部科学省	本省	世界トップレベル研究拠点プログラム（WP I）	高いレベルの研究者を中核とした研究拠点の形成を目指す構想に集中的な支援を行い、システム改革の導入などを促すことにより、世界から第一線の研究者が集まる、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成を目指す。	7,109	7,283
文部科学省	本省	キーテクノロジー研究開発の推進	経済社会の発展や安全・安心の確保など我が国の維持・発展の基盤となるキーテクノロジー研究開発の更なる進展を図るため、（1）ライフサイエンス、（2）情報通信、（3）ナノテクノロジー・材料の分野に関して、競争的環境において研究開発を推進する。	21,477	18,349
文部科学省	本省	地球観測システム構築推進プラン	地球観測サミットで謳われた地球観測システムの構築に向けて、我が国が先導的に取り組むべき研究領域について公募により技術開発・観測研究等を行う。	354	35
文部科学省	本省	原子力システム研究開発事業	革新的原子力システムの実現に資するため、国が推進すべきと評価した原子炉技術や燃料サイクル技術等の研究開発及びその候補となる研究開発を競争的環境の下で実施する。	5,769	4,144
文部科学省	本省	政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業～近未来の課題解決を目指した実証的科学研究の推進推進事業～	社会科学を中心とした諸分野の研究者を結集し、近未来において我が国が直面する課題について、実証的な研究方法により、課題解決を志向した研究を実施する。成果については、社会提言等の形で社会に積極的に発信する。	149	114
文部科学省	本省	特色ある共同研究拠点の整備の推進事業	豊富な学術資料やデータ等を有する既存組織のポテンシャルを最大限に活用し、人文・社会科学分野をはじめとする特色ある分野を対象として、共同利用・共同研究拠点を整備する。	502	430
文部科学省	本省	海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム	海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等の海洋資源の資源量を高精度で取得するに当たって活用され得るセンサー等ツールの技術開発を実施する。	700	700
文部科学省	本省	原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	我が国の原子力利用と発展を支える基礎的・基盤的研究の充実を図るため、政策ニーズを踏まえた、より戦略的なプログラム・テーマを設定して研究を推進する。	810	997
文部科学省	本省	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	我が国の優れたナノテクノロジーの研究ポテンシャルを環境技術のブレークスルーに活用するため、課題解決型の研究拠点を整備し、環境技術の基盤的な研究開発を推進する。	205	410



文部科学省	科学技術振興機構	先端計測分析技術・機器開発事業	独創的な研究開発活動を支える基盤を整備するため、産学連携による世界初のオンリーワン・ナンバーワンの計測分析技術の要素技術や機器の開発から、実用化・普及に向けたプロトタイプ機の性能実証及びソフトウェア開発を推進する。	6,300	-
文部科学省	科学技術振興機構	独創的シーズ展開事業	大学・公的研究機関等の独創的な研究成果(シーズ)について、研究成果の実用化に向けた展開を図るため、課題の技術フェーズに応じた研究開発を競争的環境下で実施し、研究成果の社会還元を促進する。	5,500	-
文部科学省	科学技術振興機構	産学共同シーズイノベーション化事業	大学・公的研究機関等の基礎研究に潜在するシーズ候補を産業界の視点で見い出す機会を設け、シーズを顕在化させることを目的とした産学共同でのFS研究(注1)を実施する。また、顕在化したシーズについて、イノベーションの創出に資する目的で、産学共同による研究(マッチングファンド形式)(注2)を実施する。	1,230	-
文部科学省	科学技術振興機構	重点地域研究開発推進プログラム	JSTイノベーションプラザ及びJSTイノベーションサテライトを拠点として、大学等の研究成果活用のため、地域における新産業の創出に資するコーディネート活動、事業化に向けた共同研究等を展開する。	9,513	-
文部科学省	科学技術振興機構	地域結集型研究開発プログラム等	地域として企業化の必要性の高い分野の個別的研究開発課題を集中的に取り扱う産学官の共同研究事業。大学等の基礎的研究により創出された技術シーズを基にした試作品の開発等、新技術・新産業の創出に資する企業化に向けた研究開発を実施する。	2,192	-
文部科学省	科学技術振興機構	地球規模課題対応国際科学技術協力事業	我が国の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)との連携により、アジア・アフリカ等の開発途上国と、環境・エネルギー、防災、感染症、生物資源分野の地球規模の課題の解決につながる国際共同研究を推進する。	1,154	1,807
文部科学省	科学技術振興機構	地域卓越研究者戦略的結集プログラム	地域の大学において特定分野に関し卓越した研究を実施している研究者を中核とし、関連分野の卓越研究者の招聘及び産学官連携により研究開発チームを構築し、研究開発を実施する。	280	-
文部科学省	科学技術振興機構	戦略的国際科学技術協力推進事業(共同研究型)	政府間合意に基づき、戦略的に重要なものとして国が設定した相手国・地域及び分野における国際共同研究を推進する。	292	417
文部科学省	科学技術振興機構	研究成果最適展開支援事業(A-STEP)	実用化の可能性を検証するシーズ探索、企業との実用化に向けた共同研究開発等、それぞれの状況におけるニーズや課題の特性に応じた最適なファンディング計画を設定し、大学等の研究成果を実用化につなぐための産学共同研究を総合的かつシームレスに推進する。(注3)	3,200	16,580
文部科学省	科学技術振興機構	戦略的イノベーション創出推進事業	「戦略的創造研究推進事業」等から生み出された研究成果から新産業創出の核となる技術を創出するため、複数の産学研究者チームからなるコンソーシアム形式により大規模かつ長期的な研究開発を推進する。	550	-
文部科学省	科学技術振興機構	若手研究者ベンチャー創出推進事業	大学等が有する起業支援組織と連携を図りつつ、起業意欲のある若手研究者によるベンチャー企業の創出に資する研究開発を行うとともに、起業家へのキャリアパス形成を促進する。	148	-
文部科学省	本省	宇宙利用促進調整委託費	宇宙利用産業のマーケット創出も視野に、人工衛星の利用を開拓するなどにより宇宙利用の裾野拡大を図るため、産学官の競争的環境の下、外部有識者による審査を経て採択された課題の研究開発を実施する。(注4)	-	492

文部科学省	科学技術振興機構	先端的低炭素化技術開発	温室効果ガスの排出削減を中長期にわたって継続的かつ着実に進めていくため、新たな科学的・技術的知見に基づいて低炭素社会の実現に必要な先端的技术の研究開発を推進する。	-	2,500
文部科学省	科学技術振興機構	産学イノベーション加速事業	産学による基礎研究基盤強化や技術開発基盤強化のための研究開発、革新的な基礎研究成果を基にした産学による大規模な研究開発等、特にイノベーションを加速する効果の高い産学による取組を推進する。(注5)	-	6,224
文部科学省小計				386,639	369,120
厚生労働省	本省	厚生労働科学研究費補助金	国民の保健医療、福祉、生活衛生等に関する行政施策の科学的な推進の確保並びに技術水準の向上を図るために、大学等の研究者に対して補助金を交付する。	45,160	43,389
厚生労働省	医薬基盤研究所	保健医療分野における基礎研究推進事業	国民の保健医療水準の向上のため、公的研究機関、大学等のシーズやノウハウに基づき、画期的な医薬品等の開発又は創薬において共通となる技術基盤の確立等を目指した研究を推進する。	7,498	6,301
厚生労働省小計				52,659	49,690
農林水産省	本省	産学官連携による食料産業等活性化のための新技術開発事業	農林水産・食品産業分野における課題の解決に資するため、民間企業等が大学等の有する技術シーズを活用して、これらの機関と連携して行う研究開発を推進する。	198	-
農林水産省	本省	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産・食品産業の発展や地域の活性化などの農林水産政策の推進及び現場における課題の解決を図るため、実用化に向けた技術開発を提案公募方式により推進する。	6,516	6,183
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	イノベーション創出基盤的研究推進事業	農林水産・食品産業等におけるイノベーションにつながる革新的な技術シーズを開発する基礎研究及び開発された技術シーズを実用化に向けて発展させるための研究開発を提案公募方式により推進する。	6,800	5,994
農林水産省小計				13,514	12,178
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	産業技術研究助成事業	産業技術力強化の観点から、産業界のニーズや社会のニーズに応える産業技術シーズの発掘や産業技術人材の育成を図るため、若手研究者から研究開発テーマを募集し、研究者個人に助成金を交付する。	4,445	3,092
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	大学発事業創出実用化研究開発事業	大学等の研究成果を活用して産学が連携して実施する実用化を目指した研究開発に対し、支援を行う。	2,100	1,242
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	省エネルギー革新技术開発事業	省エネルギー技術について、基盤的な技術から実用化を目指した技術に至るまで、民間企業等から広く公募を行い、需要側の課題を克服し得る技術開発を実施する。	7,000	7,000
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	エコイノベーション推進・革新的技術開発プログラム	エコイノベーション(環境重視・人間重視の技術革新・社会革新)や低炭素社会の構築を目指すために、それに資する技術シーズや革新的な温暖化技術の発掘のためのFS調査、及び有望テーマの実証試験を実施する。	400	-
経済産業省	本省	地域イノベーション創出研究開発事業	研究開発を起点とした新事業、新産業創出による地域経済の活性化を図るため、地域のリソースを最適に組み合わせた研究体による研究開発を実施する。	6,416	3,382
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	石油・天然ガス開発・利用促進型事業	石油・天然ガスの探鉱開発等に関する技術課題のうち、基礎～応用段階における独創的・革新的な技術課題について研究開発を公募により実施する。	417	267
経済産業省小計				20,777	14,982



国土交通省	本省	建設技術研究開発助成制度	建設技術高度化及び国際競争力の強化等に資する技術研究開発に関する提案を大学・民間企業等の研究者から広く公募する。	500	250
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	運輸分野における基礎的研究推進制度	独創的で革新的な研究テーマを公募することにより、交通機関の安全・環境保全性や交通サービスの高度化などに寄与する全く新しい技術の確立を目的とする。	341	273
国土交通省小計				841	523
環境省	本省	環境研究総合推進費	広く産学官などの英知を活用した環境分野の研究開発の提案を募り、優秀な提案のあった応募者が所属する試験研究機関等に当該研究開発を委託して実施することにより、研究開発の推進を図る。(注6)	5,115	5,269
環境省	本省	循環型社会形成推進科学研究費補助金	廃棄物の処理等に係る科学技術に関する研究を促進し、もって廃棄物の安全かつ適正な処理、循環型社会の形成の推進等に関する行政施策の推進及び技術水準の向上を図る。	1,803	1,738
環境省	本省	地球温暖化対策等事業	早期に実用化が必要かつ可能なエネルギー起源二酸化炭素の排出を抑制する技術の幅広く提案を募り、民間事業者等に委託(一部補助)して実施する。	3,805	5,022
環境省小計				10,723	12,029
合計				491,225	463,082

※ 各積算欄と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

※ この一覧とは別に、「先端研究助成基金」により、「最先端研究開発支援プログラム」(1,000億円)及び「最先端・次世代研究開発支援プログラム」(500億円)を、平成25年度までの事業として実施している。

注1：FS(フィージビリティ・スタディ)：実現可能性を検証するための試験及び調査

注2：マッチングファンド方式：企業などから提供される資金を上限に、大学等の負担する経費を助成する仕組み

注3：旧産学共同シーズイノベーション化事業、旧独創的シーズ展開事業、旧若手研究者ベンチャー創出推進事業及び旧地域イノベーション創出総合支援事業を本事業を本体として発展的に再編

注4：平成22年度より競争的資金に移行

注5：旧戦略的イノベーション創出推進事業、旧先端計測分析技術・機器開発事業に、新たに産学共創基礎基盤研究を加え、発展的に再編

注6：平成22年度に環境研究・技術開発推進費と地球環境研究総合推進費を統合

資料：文部科学省作成

(2) 組織における競争的環境の醸成

我が国の大学においては、基盤的資金が教育研究の基盤となる組織の存立(人材の確保、教育研究環境の整備等)を支えることに重要な役割を果たすとともに、競争的資金が多様な優れた研究計画や教育プログラムを支援するという体制が構築されている。

このように、基盤的資金と競争的資金はそれぞれ固有の機能を持ち、重要な役割を果たしていることを踏まえ、文部科学省では、国立大学法人運営費交付金や私学助成等の基盤的経費の確保に努めつつ、競争的資金の拡充を目指すなど、政府研究開発投資全体の拡充を図る中で、基盤的資金と競争的資金の有効な組合せを検討している。

(3) 競争的資金に係る制度改革の推進

総合科学技術会議では、平成19年6月に、基本政策推進専門調査会において取りまとめられた推進方策に基づき、競争的資金等の研究資金の使用・分配・評価を含む更なる制度改革を推進するとともに、その実施状況をフォローアップしている。

所管府省や資金配分機関においては、平成22年7月に定めた「科学・技術重要施策アクション・プラン」に基づき、競争的資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化について取り組んで

いる。

(公正で透明性の高い審査体制の確立)

競争的資金の配分に当たっては、審査・評価が最も重要な過程となることから、各制度においては、申請内容と実施能力を重視した公正で透明性の高い研究課題の審査体制の構築に努めており、平成22年度までに、多くの制度において、多様な分野からの審査員の登用等の改革を進めている。例えば、科学技術振興調整費では、国際的に魅力ある卓越した人材創出・研究拠点の育成を図る「戦略的研究拠点育成」プログラムの採択課題については、その中間・事後評価において、外国人委員を招へいし、英語による評価を実施している。また、農林水産省所管の「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」では、平成22年度においても、農林水産・食品産業における現場段階の専門家やジャーナリスト等を含む審査・評価体制としている。

(審査結果のフィードバック)

競争的資金に係る各制度において、審査結果が研究者に適切にフィードバックされるよう、その詳細な開示を推進している。具体的には、審査の結果、不採択だった場合にも審査委員のコメントを連絡する取組を行っており、平成22年度には新規課題の採択を行った37制度中34制度で実施するなど、引き続き審査結果の開示を推進している。

(配分機関の機能強化)

競争的資金については、資金の効率的配分や審査の専門性等の観点から、資金配分機能を独立した配分機関へ移行させることとしている。平成22年度には全競争的資金41制度中、17制度が独立行政法人において資金配分が行われており、資金配分機能の移管を着実に推進している。そして、資金配分を担う独立行政法人においては、プログラムオフィサー¹、プログラムディレクター²を配置するとともに、その活動を支援するための調査分析機能や、審査・交付・管理等に係る実務機能の充実・強化を図っている。具体的には、厚生労働省所管の資金配分機関である医薬基盤研究所において、常勤の採択課題管理者としてプログラムオフィサー、プログラムディレクターを配置し、画期的な医薬品・医療機器の製品化に向けた指導や助言、評価を行っている。文部科学省所管の資金配分機関である日本学術振興会においては、学術システム研究センターを置き、学術振興方策に関する調査・研究等を行っている。科学技術振興機構においても、研究開発戦略センターを置き、重点的に推進すべき研究領域等の企画・立案を行っている。

また、平成22年度においては41制度中39制度で複数年契約又は年度間繰越しを可能としており、各競争的資金制度において資金の効率的・弾力的運用に向けた取組を推進している。

2 大学の競争力の強化

(1) 世界の科学技術をリードする大学の形成

国際競争力のある大学づくりのためには、国公立大学を問わず、大学における競争的環境の醸成を一層促進することが求められている。文部科学省では、我が国の大学院の教育研究機能を充実・強化するため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援する「グローバルC

1 各制度の個々のプログラムや研究課題の選定、評価、フォローアップ等の実務を行う研究経歴のある責任者

2 競争的資金制度と運用について統括する研究経歴のある高い地位の責任者



OEプログラム」を実施しており、平成21年度までに、41大学140拠点を採択した。また、平成22年度には、平成20年度採択67拠点の中間評価を実施した。

また、我が国全体の基礎研究の更なる発展のためには、国公私立大学を問わず大学の研究ポテンシャルを活用し、研究者が共同で研究を行う体制が重要であり、大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点が設けられている。共同利用・共同研究拠点については、国公私立大学を通じたシステムとして文部科学大臣による認定制度を導入しており、平成22年度現在、83拠点（国立大学74拠点、私立大学9拠点）を認定している。

(2) 個性・特色を活かした大学の活性化

地域における大学は、地域にとって重要な知的・人的資源であり、地域に開かれた存在として地域全体の発展に一層寄与すべきである。

内閣府では、「地域の知の拠点再生プログラム」（地域再生本部決定）を活用した地域再生計画を認定しており、大学等と地域が連携した様々な取組が進展している。

また、文部科学省では、科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムを設け、地域の大学等が地元の自治体との連携により科学技術を活用して地域に貢献する優秀な人材を輩出する「地域の知の拠点」を形成する取組を公募し、平成23年3月までに、53課題を採択し支援している。

さらに、地域活性化統合事務局では、「人材力が引っ張る地方の元気回復プラン」に基づき、地域活性化人材育成を目的とする「地域活性化システム論」の立ち上げ等、大学の地域活性化への取組を応援している。

3 イノベーションを生み出すシステムの強化

(1) 世界トップレベル研究拠点の形成

近年、優れた頭脳の獲得競争が世界的に激化してきている中で、我が国の科学技術水準を維持・向上させていくためには、優秀な人材の世界的な流動の「環」の中に位置付けられ、内外の研究人材が自然に蓄積されるような研究機関を我が国にもつくっていく努力が必要となっている。

このような問題意識の下、文部科学省では、世界から第一線の研究者が集まる優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成を目指す「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI¹）」を推進している。本プログラムは、1拠点当たり平均13億円の支援を10年から15年にわたって行うものであり、平成22年度に1拠点を加え、6拠点が活動している（第2-3-4図）。また、「世界トップレベル研究拠点プログラム委員会」を中心とした強力なフォローアップ体制を構築し、進捗状況の確認等を行うことにより、「目に見える拠点」の確実な実現を目指している。

1 World Premier International Research Center Initiative(WPI)